

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	信託期間は2019年7月23日から2029年2月20日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	GBCAファンド（SMA専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組 入 制 限	GBCAファンド（SMA専用）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
	GBCAマザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	

GBCAファンド(SMA専用)

運用報告書(全体版)

第7期（決算日 2026年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第3期(2022年2月21日)	9,895	0	△1.2	—	△49.2	700
第4期(2023年2月20日)	10,464	0	5.8	—	△18.2	758
第5期(2024年2月20日)	10,402	0	△0.6	—	△23.1	1,079
第6期(2025年2月20日)	10,255	0	△1.4	64.3	△30.9	1,207
第7期(2026年2月20日)	10,130	0	△1.2	47.1	△17.5	1,151

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

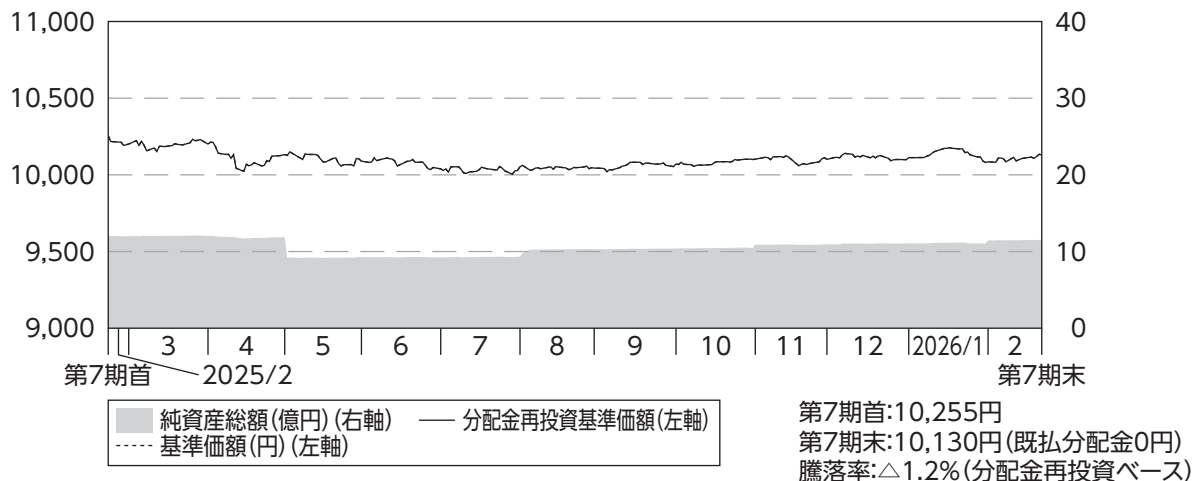
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2025年 2月20日	円 10,255	% —	% 64.3	% △30.9
2月末	10,201	△0.5	65.4	△29.3
3月末	10,201	△0.5	50.2	△27.5
4月末	10,132	△1.2	51.2	3.2
5月末	10,089	△1.6	54.5	24.8
6月末	10,039	△2.1	55.1	△15.3
7月末	10,053	△2.0	65.1	21.5
8月末	10,044	△2.1	63.2	△22.7
9月末	10,071	△1.8	62.1	△10.7
10月末	10,102	△1.5	62.3	△11.6
11月末	10,101	△1.5	55.0	8.8
12月末	10,112	△1.4	56.2	7.9
2026年 1月末	10,085	△1.7	47.1	△5.4
(当 期 末) 2026年 2月20日	10,130	△1.2	47.1	△17.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2025年4月に米ドルが下落、米ドルのロングがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、5月から8月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のロングがマイナスに影響し、基準価額は続落しましたが、9月から10月にかけて英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のロングがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。11月から2026年1月中旬にかけては日本の長期金利が上昇、日本国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は続伸しました。

○国内債券市場

日銀の利上げや高市政権の財政拡大懸念を受けて売られました。

○米国債券市場

FRB(米連邦準備理事会)の利下げを受けて買われました。

○ドイツ債券市場

メルツ政権の財政拡大政策を受けて売られました。

○英国債券市場

BOE(英中央銀行)の利下げを受けて買われました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

「GBCAマザーファンド」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを維持しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

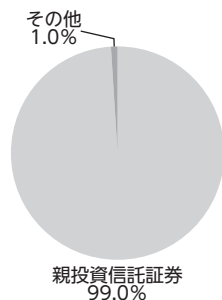
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

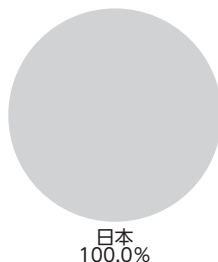
	当期末
	2026年2月20日
GBCA マザーファンド	99.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

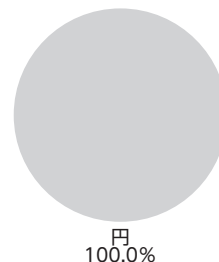
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第7期
		2025年2月21日～2026年2月20日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	525

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

GBCAマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

トランプ政権の先行き不透明感はあるものの、FRB(米連邦準備理事会)の独立性に対する信認が失われて、米ドルが大幅に下落するリスクは和らいだと認識しています。米国や欧州の利下げ局面が終わりに向かう中、世界経済は減速する可能性が高いと予想しています。今後も定量的手法に基づき、債券と為替のエクスポージャーをコントロールしながら、安定的な収益獲得を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年2月21日～2026年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.649%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,102円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(61)	(0.605)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	4	0.037	
(株式)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(4)	(0.037)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	71	0.692	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

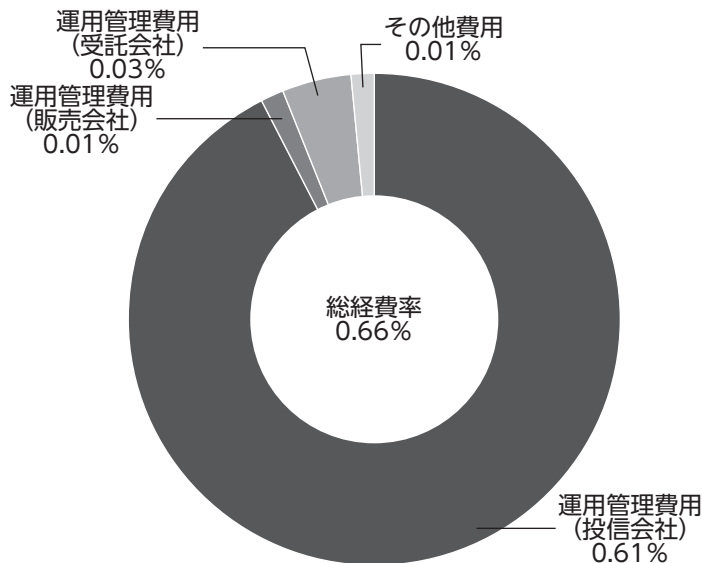
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
G B C A マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 242, 195	千円 273, 663	千口 285, 171	千円 323, 022

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0. 001316	百万円 0. 001316	% 100. 0	百万円 0. 001316	百万円 0. 001316	% 100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2, 829	261	9. 2	2, 831	262	9. 3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<GBCAマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 38, 889	百万円 38, 889	% 100. 0	百万円 39, 470	百万円 39, 470	% 100. 0
為 替 直 物 取 引	—	—	—	311	311	100. 0
金 銭 信 託	0. 059272	0. 059272	100. 0	0. 059272	0. 059272	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	171, 223	15, 860	9. 3	171, 305	15, 891	9. 3

<平均保有割合 32. 0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、2,030,651千口です。

(注1) GBCAマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(501,205千円)の投資信託財産総額(2,331,877千円)に対する比率は21.5%です。
(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1イギリスポンド=208.88円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月20日現在
(A) 資 産	1, 155, 009, 231円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10, 328, 606
GBCAマザーファンド(評価額)	1, 139, 980, 423
未 収 入 金	4, 700, 000
未 収 利 息	202
(B) 負 債	3, 569, 521
未 払 信 託 報 酬	3, 539, 586
そ の 他 未 払 費 用	29, 935
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1, 151, 439, 710
元 本	1, 136, 707, 385
次 期 繰 越 損 益 金	14, 732, 325
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 136, 707, 385口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10, 130円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年2月21日 至 2026年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	58, 779円
受 取 利 息	58, 779
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2, 110, 492
売 買 益	3, 259, 812
売 買 損	△5, 370, 304
(C) 信 託 報 酬 等	△6, 943, 678
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△8, 995, 391
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4, 074, 280
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19, 653, 436
(配 当 等 相 当 額)	(38, 244, 791)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18, 591, 355)
(G) 計 (D+E+F)	14, 732, 325
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	14, 732, 325
追 加 信 託 差 損 益 金	19, 653, 436
(配 当 等 相 当 額)	(38, 463, 337)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18, 809, 901)
分 配 準 備 積 立 金	21, 267, 987
繰 越 損 益 金	△26, 189, 098

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1, 177, 931, 390円、期中追加設定元本額は325, 244, 806円、期中一部解約元本額は366, 468, 811円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	1, 766, 082円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	38, 463, 337円
(D) 分配準備積立金額	19, 501, 905円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	59, 731, 324円
(F) 期末残存口数	1, 136, 707, 385口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10, 000)	525円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10, 000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

GBCAマザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2026年2月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年11月27日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
第 7 期(2022年2月21日)	10,831		△0.5	—	7,920
第 8 期(2023年2月20日)	11,533		6.5	—	12,480
第 9 期(2024年2月20日)	11,541		0.1	—	6,745
第10期(2025年2月20日)	11,451		△0.8	64.9	4,312
第11期(2026年2月20日)	11,384		△0.6	47.6	2,311

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 先 物 率
		騰 落	率	
(当 期 首) 2025年 2月20日	円		%	%
	11,451		—	64.9
2月末	11,392		△0.5	66.1
3月末	11,399		△0.5	50.7
4月末	11,327		△1.1	51.7
5月末	11,284		△1.5	55.1
6月末	11,234		△1.9	55.7
7月末	11,256		△1.7	65.7
8月末	11,252		△1.7	63.8
9月末	11,289		△1.4	62.7
10月末	11,330		△1.1	62.8
11月末	11,335		△1.0	55.4
12月末	11,354		△0.8	56.6
2026年 1月末	11,329		△1.1	47.4
(当 期 末) 2026年 2月20日	11,384		△0.6	47.6

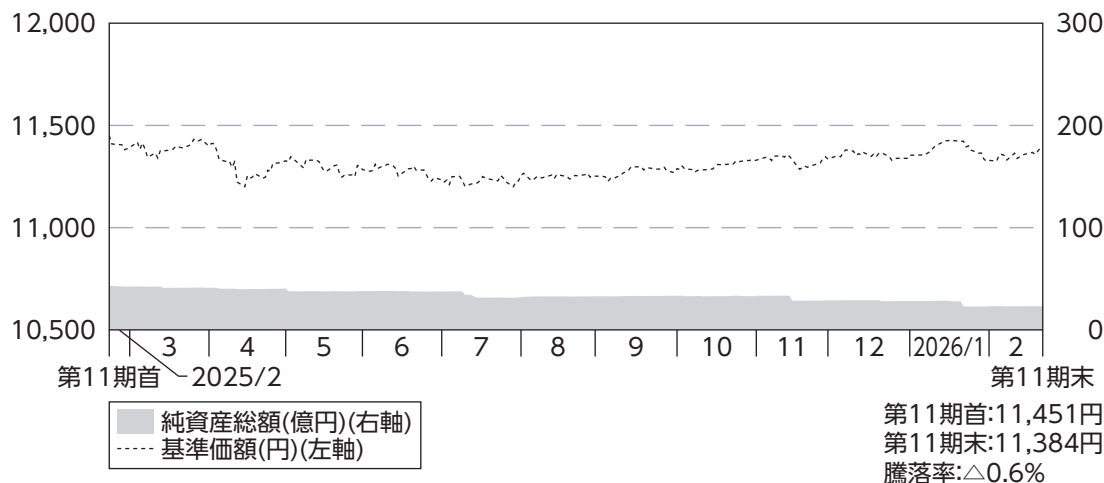
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2025年4月に米ドルが下落、米ドルのロングがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。その後、5月から8月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のロングがマイナスに影響し、基準価額は続落しましたが、9月から10月にかけて英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のロングがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。11月から2026年1月中旬にかけては日本の長期金利が上昇、日本国債のショートがプラスに寄与し、基準価額は続伸しました。

投資環境

○国内債券市場

日銀の利上げや高市政権の財政拡大懸念を受けて売られました。

○米国債券市場

FRB(米連邦準備理事会)の利下げを受けて買われました。

○ドイツ債券市場

メルツ政権の財政拡大政策を受けて売られました。

○英国債券市場

BOE(英中央銀行)の利下げを受けて買われました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

投資環境

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、日銀の早期利上げ観測後退や高市政権の財政拡大懸念を受けて買われました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

全期間でショートポジションを維持しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

当ファンドのポートフォリオ

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LONG GILT FU 2603	イギリス	48.3%
2	第1294回国庫短期証券	日本	47.6%
3	———	—	—
4	———	—	—
5	———	—	—
6	———	—	—
7	———	—	—
8	———	—	—
9	———	—	—
10	———	—	—
組入銘柄数		2	

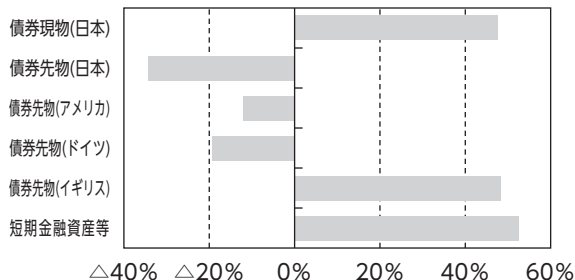
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2603	日本	△34.4%
2	EURO-BUND 2603	ドイツ	△19.4%
3	US 10YR NOTE 2603	アメリカ	△12.1%
4	———	—	—
5	———	—	—
6	———	—	—
7	———	—	—
8	———	—	—
9	———	—	—
10	———	—	—
組入銘柄数		3	

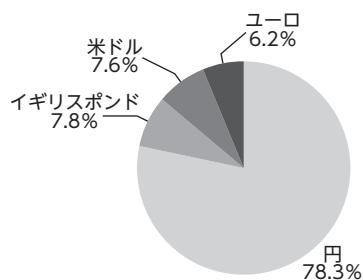
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

トランプ政権の先行き不透明感はあるものの、FRB(米連邦準備理事会)の独立性に対する信認が失われて、米ドルが大幅に下落するリスクは和らいだと認識しています。米国や欧州の利下げ局面が終わりに向かう中、世界経済は減速する可能性が高いと予想しています。今後も定量的手法に基づき、債券と為替のエクスポージャーをコントロールしながら、安定的な収益獲得を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年2月21日~2026年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	4円 (-) (-) (-) (-) (-) (4)	0.038% (-) (-) (-) (-) (-) (0.038)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	4	0.038	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,315円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 2,087,043	千円 998,443 (2,800,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等

＜先物取引の銘柄別取引・残高状況＞

銘柄別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	債券	10年国債標準物	百万円 －	百万円 －	百万円 9,051	百万円 9,350	百万円 －	百万円 796	百万円 △6
外	債	US 10YR NOTE	4,307	4,343	4,794	5,617	－	280	△0.99845
		LONG GILT FU	10,519	10,597	36	36	1,117	－	12
国	券	EURO-BUND	2,545	2,564	3,604	3,366	－	448	△4

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 38,889	百万円 38,889	% 100.0	百万円 39,470	百万円 39,470	% 100.0
為 替 直 物 取 引	—	—	—	311	311	100.0
金 銭 信 託	0.059272	0.059272	100.0	0.059272	0.059272	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	171,223	15,860	9.3	171,305	15,891	9.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,100,000 (1,100,000)	1,099,422 (1,099,422)	47.6 (47.6)	— (—)	— (—)	— (—)	47.6 (47.6)
合 計	1,100,000 (1,100,000)	1,099,422 (1,099,422)	47.6 (47.6)	— (—)	— (—)	— (—)	47.6 (47.6)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第1294回国庫短期証券	—	1,100,000	1,099,422	2026/3/23
合 計		1,100,000	1,099,422	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘 柄 別		当 期	末
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国	10年国債標準物	—	796
外	LONG GILT FU	1,117	—
	EURO-BUND	—	448
国	US 10YR NOTE	—	280

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1, 099, 422	47. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 232, 455	52. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 331, 877	100. 0

(注1) 当期末における外貨建純資産(501, 205千円)の投資信託財産総額(2, 331, 877千円)に対する比率は21. 5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝155. 15円

1ユーロ＝182. 58円

1イギリスポンド＝208. 88円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月20日現在
(A) 資 産	3, 601, 479, 423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	699, 119, 450
公 社 債(評価額)	1, 099, 422, 500
未 収 入 金	1, 295, 827, 185
未 収 利 息	13, 730
差 入 委 託 証 拠 金	507, 096, 558
(B) 負 債	1, 289, 741, 140
未 払 金	1, 283, 527, 140
未 払 解 約 金	6, 214, 000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2, 311, 738, 283
元 本	2, 030, 651, 698
次 期 繰 越 損 益 金	281, 086, 585
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 030, 651, 698口
1万口当たり基準価額(C/D)	11, 384円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年2月21日 至 2026年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	26, 896, 160円
受 取 利 息	3, 560, 108
そ の 他 収 益 金	23, 336, 052
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△45, 904, 385
売 買 益	276, 450, 426
売 買 損	△322, 354, 811
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△13, 579, 847
取 引 益	142, 601, 888
取 引 損	△156, 181, 735
(D) そ の 他 費 用	△5, 940
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△32, 594, 012
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	546, 391, 384
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	65, 609, 502
(H) 解 約 差 損 益 金	△298, 320, 289
(I) 計 (E+F+G+H)	281, 086, 585
次 期 繰 越 損 益 金(I)	281, 086, 585

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は3,766,089,461円、期中追加設定元本額は505,908,649円、期中一部解約元本額は2,241,346,412円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

GBCAファンド(SMA専用)	1,001,388,285円
FOFs用 GBCAファンドR(適格機関投資家専用)	974,930,775円
GBCAファンド(適格機関投資家専用)	31,725,182円
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用)	22,607,456円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。